

# 由利本荘市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和6年度	70,409	51,602,912	1,293,886	8,264,622	16.0	15.0

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

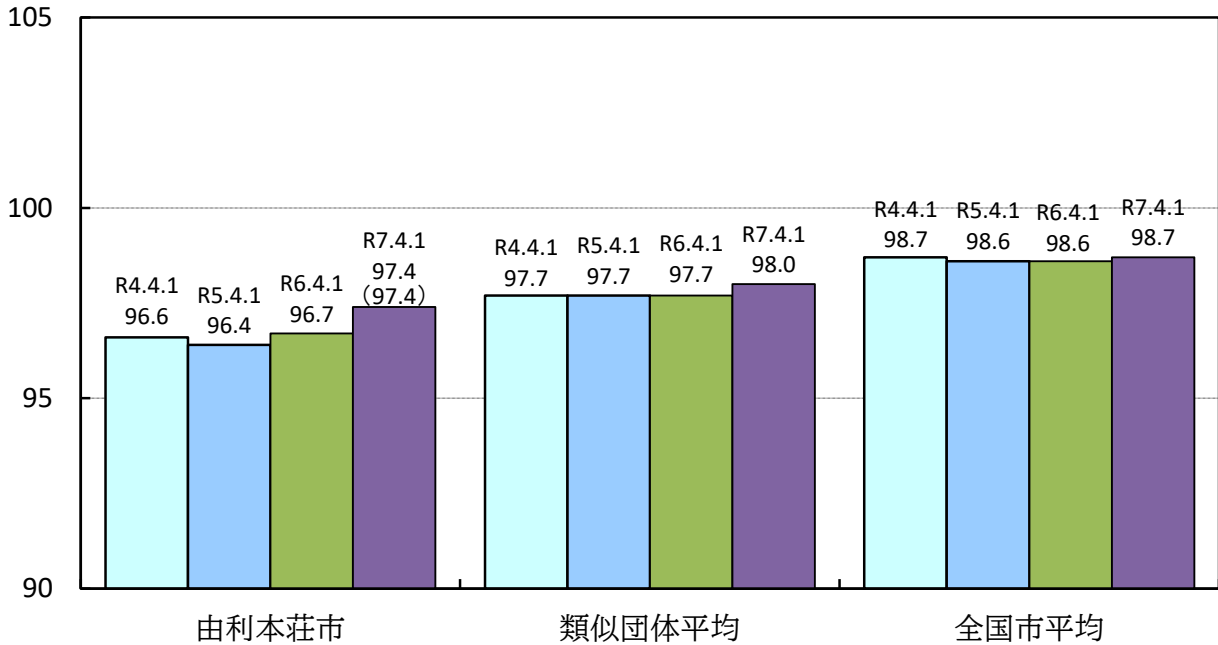
区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当 たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	858	3,401,383	599,042	1,386,815	5,387,240	6,279	6,207

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給割合）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を服務）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容（実施(実施予定)時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】令和7年4月1日

【内容】

行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

地域手当の非該当地域のため、地域手当の見直しなし。  
ただし、東京都千代田区に在勤する職員に対する地域手当について、  
国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日） 該当職員1名

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当及び宿日直手当について、  
国と同様に見直しを実施。また、寒冷地手当を廃止（3年間の経過措置あり）したほか、  
災害応急作業従事に対する特殊勤務手当を見直し。（令和7年4月1日）

(5) 特記事項

平成17年3月22日新設合併

(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
由利本荘市	42.4 歳	323,800 円	362,622 円	352,433 円
秋田県	42.8 歳	333,500 円	396,700 円	357,900 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	42.8 歳	329,201 円	389,817 円	357,126 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
由利本荘市	57.0 歳	43 人	304,800 円	321,437 円	314,738 円	—	—	—	—
うち 調理員	59.8 歳	8 人	296,900 円	306,076 円	304,765 円	調理士	50.3 歳	211,400 円	1.45
うち 庁務員・校務員	56.9 歳	20 人	292,000 円	305,455 円	302,157 円	用務員	52.4 歳	203,600 円	1.50
うち 運転技師	55.1 歳	9 人	307,000 円	340,056 円	320,045 円	自家用自動車運転者	60.3 歳	290,700 円	1.17
うち その他	56.1 歳	6 人	355,000 円	367,217 円	362,260 円	—	—	—	—
秋田県	54.3 歳	209 人	317,800 円	356,000 円	326,700 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	53.8 歳	18 人	316,715 円	342,155 円	329,586 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
由利本荘市	—	—	—
うち 調理員	4,924,912 円	2,794,800 円	1.76
うち 庁務員・校務員	4,944,160 円	2,776,200 円	1.78
うち 運転技師	5,586,172 円	4,393,400 円	1.27
うち その他	6,176,987 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和4年～令和6年の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
由利本荘市	51.4 歳	402,477 円	437,715 円
秋田県	46.6 歳	379,100 円	411,200 円
類似団体	40.5 歳	317,411 円	348,508 円

#### ④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
由利本荘市	39.3 歳	311,500 円	379,203 円	338,192 円
秋田県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	39.4 歳	319,696 円	399,550 円	352,417 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		由利本荘市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	227,201 円	227,201 円	220,000 円
	高 校 卒	195,880 円	195,880 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	193,866 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	248,753 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	227,201 円	- 円	- 円
	高 校 卒	195,880 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

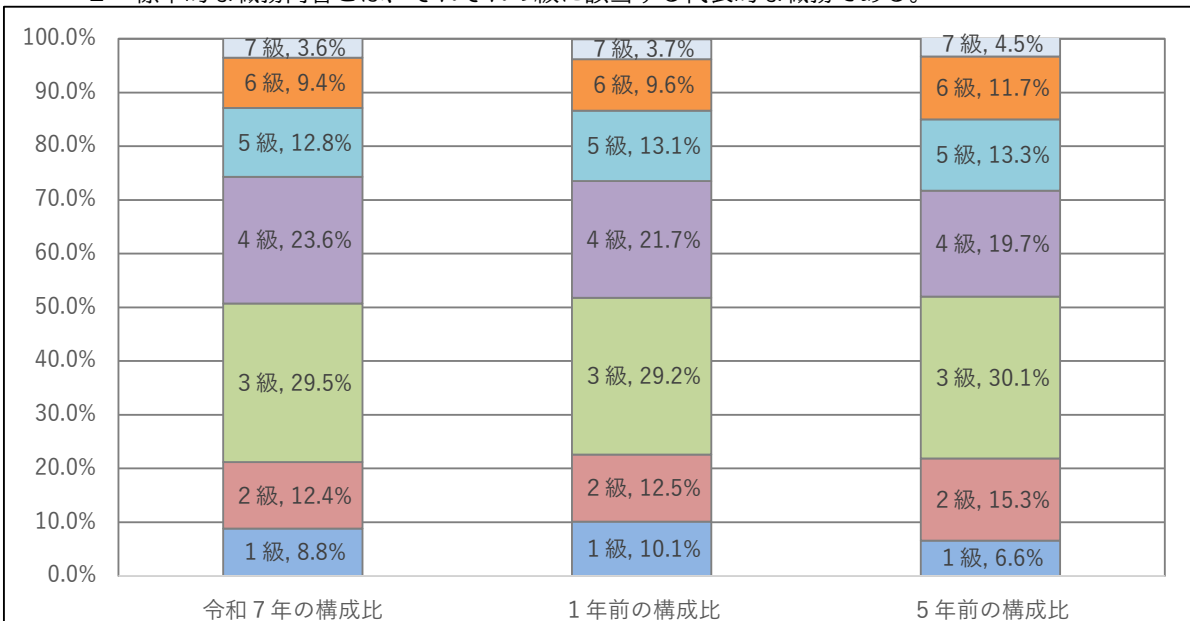
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	278,400 円	350,400 円	371,400 円	400,600 円
	高 校 卒	247,900 円	300,700 円	343,300 円	375,100 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	278,400 円	348,200 円	365,400 円	- 円
	高 校 卒	247,900 円	302,200 円	- 円	380,700 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

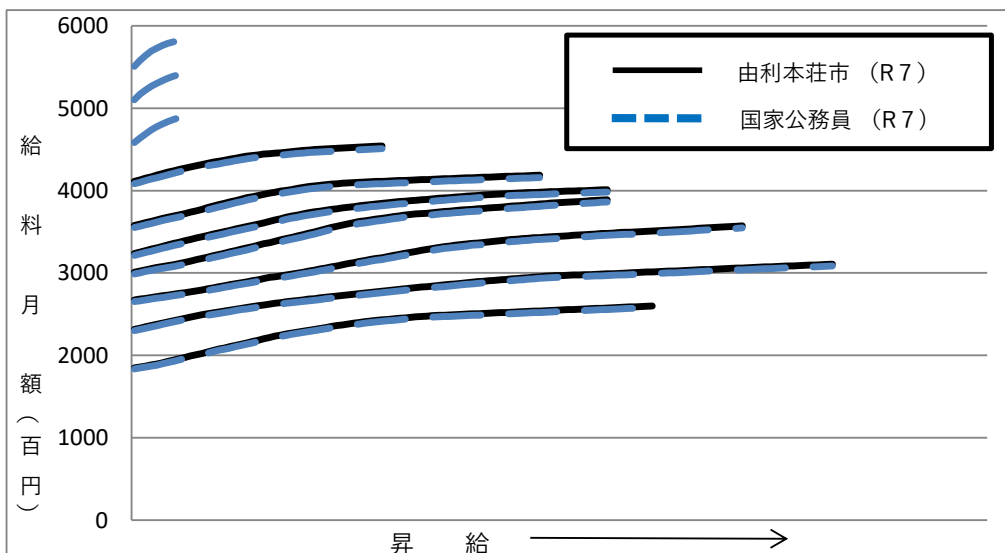
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・事務局長・総合支所長・政策監	19人	3.6%	411,198円	454,101円
6級	次長・主幹・会計管理者・課長	50人	9.4%	357,721円	418,651円
5級	課長・主席参事・参事	68人	12.8%	323,581円	401,027円
4級	課長補佐・班長・主席主査	126人	23.6%	300,921円	388,841円
3級	班長・主査	157人	29.5%	267,183円	357,218円
2級	主任・主任技師	66人	12.4%	231,633円	310,690円
1級	主事・技師	47人	8.8%	184,802円	259,932円

- (注) 1 由利本荘市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（由利本荘市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

由利本荘市	秋田県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度決算） 1,528 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度決算） 1,794 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( ) 内は、暫定再任用職員に係る、支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（由利本荘市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

由利本荘市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
(退職時特別昇給)	制度なし				
1人当たり平均支給額	3,646 千円	19,746 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引き上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度 (支給割合)
東京都千代田区	20 %	0 人	20 %
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)		14,540 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)		73,434 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (6年度)		23.3 %		
手当の種類 (手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税務職	個別徴収事務	137 千円	従事した日 日額 500円 上限 月額5,000円
防疫等作業従事手当	一般行政職・技能労務職	防疫業務	0 千円	従事した日 日額 500円
行旅死亡人収容従事手当	福祉職	行旅死亡人収容業務	13 千円	1回1,000円
医療業務従事手当	医師	医療業務	0 千円	従事した月 月額118万円
老人福祉施設勤務手当	福祉職・技能労務職	老人福祉施設業務	0 千円	従事した日 日額 300円 上限 月額5,000円
災害業務従事手当	消防職	火災・救助等の災害業務	303 千円	1回 200円
災害応急作業従事手当	一般行政職・技能労務職・消防職	災害対策基本法に規定する災害応急対策の業務等で、他の地方公共団体の応援業務	3 千円	従事した日 日額 350円
救急業務従事手当	消防職	救急業務	3,039 千円	1回 200円 1回 350円(救急救命士)
夜間特殊業務従事手当	消防職	夜間特殊業務	10,985 千円	2時間未満 1回 410円 2時間以上5時間未満 1回 730円 5時間以上 1回1,100円
清掃業務従事手当	一般行政職・技能労務職	ごみ処理業務	60 千円	従事した日 日額 500円 上限 月額5,000円
夜間看護業務従事手当	看護職	診療所夜間看護業務	0 千円	2時間未満 1回 2,150円 2時間以上4時間未満 1回 3,100円 4時間以上 1回 3,550円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (5年度決算)	220,072 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	276 千円
支給実績 (6年度決算)	176,858 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	223 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (6年度決算)		59,147 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)		70,413 円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額 (月額)
由利本荘市全域	世帯主である職員	19,800 円
	扶養親族のある職員 その他の世帯主である職員	11,400 円
	その他の職員	8,200 円
国と異なる制度がある場合はその内容と、国の制度を上回る場合はその理由		支給地域の区分がなく、市全域において同額

(7) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)																		
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ		98,668 千円	241,833 円																		
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家 (月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	異なる	支給額等	38,119 千円	264,715 円																		
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用 (通勤距離に応じて支給) 2,000～31,600円 ・交通機関利用 (実費) 限度額55,000円	同じ		71,069 千円	97,891 円																		
単身赴任手当	異動等により住居を移転し配偶者と別居することとなった職員で移転前の住居からの通勤が困難であると認められるもののうち単身で生活することを常況にする職員に支給 ・基本額 30,000円 ・職員の住居と配偶者の住居の交通距離に応じた加算額 8,000円～70,000円	同じ		0 千円	0 円																		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、区分に応じて21,100円～57,400円を支給			43,263 千円	424,147 円																		
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給 (勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 管理職手当額表 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td></td> <td>休日</td> <td>平日深夜</td> </tr> <tr> <td>・区分1及び2の職員</td> <td>10,000円</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>・区分3及び4の職員</td> <td>8,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>・区分5及び6の職員</td> <td>6,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>・区分7及び8の職員</td> <td>4,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>・区分9の職員</td> <td>8,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> </table>		休日	平日深夜	・区分1及び2の職員	10,000円	5,000円	・区分3及び4の職員	8,000円	4,000円	・区分5及び6の職員	6,000円	3,000円	・区分7及び8の職員	4,000円	2,000円	・区分9の職員	8,000円	4,000円			54 千円	13,500 円
	休日	平日深夜																					
・区分1及び2の職員	10,000円	5,000円																					
・区分3及び4の職員	8,000円	4,000円																					
・区分5及び6の職員	6,000円	3,000円																					
・区分7及び8の職員	4,000円	2,000円																					
・区分9の職員	8,000円	4,000円																					
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給 (勤務時間が5時間未満の場合は50%を乗じた額) ・普通宿日直 4,400円 ・鳥海診療所 6,100円以内 ・畜産センター 5,300円 ・常直的な宿日直 (月の1/2超) 22,000円 ・常直的な宿日直 (上記以外) 11,000円	同じ		260 千円	1,667 円																		
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間に勤務した場合、1時間当たりの給料単価に135%を乗じた額を支給	同じ		74,862 千円	207,950 円																		

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	900,000 円 ( - 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,104,000 円/ 412,500 円
	副 市 長	710,000 円 ( - 円 )	822,000 円/ 621,000 円
報 酬	議 長	478,000 円 ( - 円 )	535,000 円/ 390,000 円
	副 議 長	422,000 円 ( - 円 )	475,000 円/ 325,500 円
	議 員	402,000 円 ( - 円 )	441,000 円/ 303,000 円
期 末 手 当	市 副 市 長	(6年度支給割合) 3.400 月分	
	議 副 議 長 員	(6年度支給割合) 3.400 月分	
退 職 手 当	市 副 市 長	(算定方式) 90万円×0.47×在職月数 71万円×0.28×在職月数	(1期の手当額) 2,030万円 954万円
	備 考	(支給時期) 任期毎 任期毎	
寒 冷 地 手 当	市 副 市 長	1 1月から3月までの各月に支給 ・世帯主で扶養親族がいる場合 19,800円 ・世帯主で扶養親族がいない場合 11,400円 ・その他の場合 8,200円	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

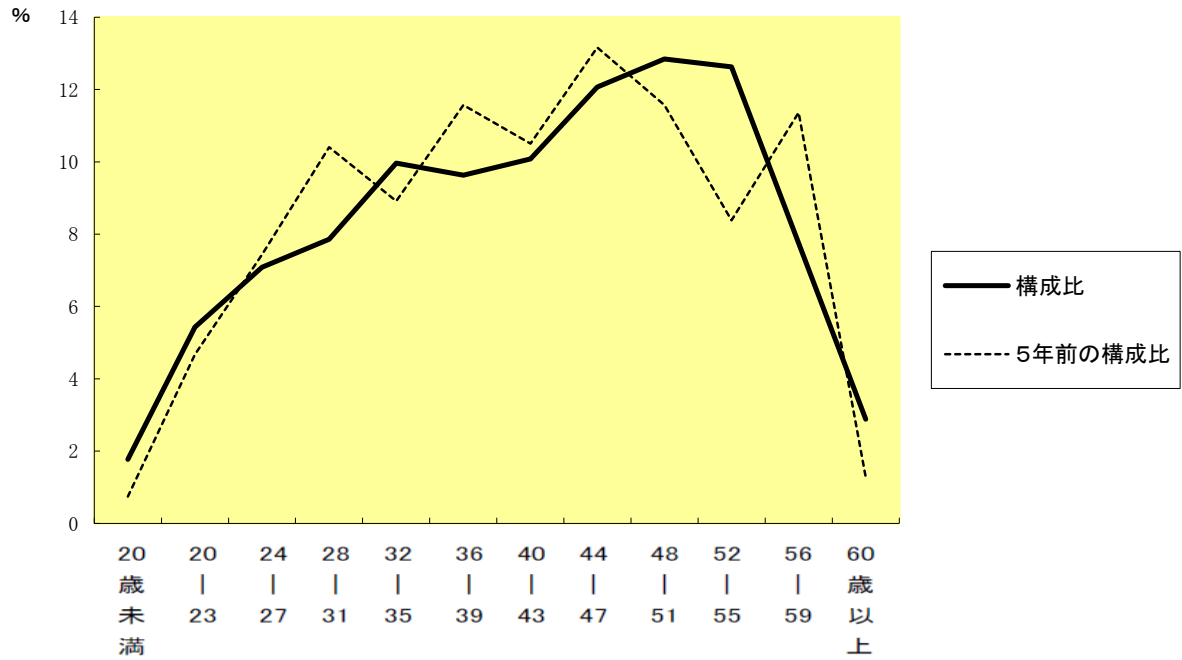
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和6年	令和7年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
		総 務	186	180	△6	支所業務縮小
		税 務	50	51	1	体制強化
		民 生	76	73	△3	派遣不補充
		衛 生	50	48	△2	派遣受入職員の帰任、退職不補充
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	69	74	5	災害復旧関連
		商 工	62	58	△4	体制縮小
		土 木	55	55	0	
	計	554	545	△9	<参考> 人口1万当たり職員数 77.40 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 68.25 人)	
	教 育 部 門	107	102	△5	派遣・退職不補充	
	消 防 部 門	187	188	1	体制強化	
	小 計	848	835	△13	<参考> 人口1万当たり職員数 118.59 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 87.51 人)	
公 営 会 企 業 部 門	水 道	32	33	1	体制強化	
	下 水 道	12	12	0		
	そ の 他	23	23	0		
	小 計	67	68	1		
合 計		915 [961]	903 [961]	△12 [△0]	<参考> 人口1万当たり職員数 128.25 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	16人	49人	64人	71人	90人	87人	91人	109人	116人	114人	70人	26人	903人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		557	551	566	554	554	545	▲12 (▲2.2%)
教育		133	126	105	109	107	102	▲31 (▲23.3%)
消防		186	186	186	187	187	188	2 1.1
普通会計		876	863	857	850	848	835	▲41 (▲4.7%)
公営企業等会計		66	68	65	66	67	68	2 3.0
総合計		942	931	922	916	915	903	▲39 (▲4.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（教育長を除く）。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 2,330,762	千円 79,309	千円 266,533	% 11.4%	% 11.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 37	千円 136,004	千円 26,815	千円 54,744	千円 217,563	千円 5,880	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 平成17年3月22日新設合併  
 (本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	46.5 歳	314,464 円	490,025 円
団 体 平 均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

由利本荘市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
1人当たり平均支給額(6年度) 1,480 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,528 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,593 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( ) 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

由利本荘市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 3,646 千円 19,746 千円	1人当たり平均支給額 7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
東京都千代田区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	8,757千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	292千円
支給実績（6年度決算）	14,096千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	470千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ		3,618千円	258,429円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家（月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給） 限度額27,000円	同じ		1,651千円	235,857円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用（通勤距離に応じて支給） 2,000～31,600円 ・交通機関利用（実費） 限度額55,000円	同じ		2,560千円	102,400円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、職務に応じて21,100円～52,300円を支給	同じ		2,729千円	389,857円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給（勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額） 休日 平日深夜 ・局長 10,000円 5,000円 ・政策監、主幹、技監 8,000円 4,000円 ・課長、事務所長等 6,000円 3,000円 ・管理課の課長補佐 4,000円 2,000円	同じ		0千円	0円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給（勤務時間が5時間未満の場合は50%を乗じた額） ・普通宿直 6,000円 ・普通日直 7,000円	異なる	支給額	0千円	0円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 19,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 11,400円 ・その他の職員 8,200円	同じ		2,161千円	72,033円

## (2) ガス事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,211,447	千円 103,979	千円 82,512	% 6.8	% 6.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 12	千円 43,822	千円 4,184	千円 16,370	千円 64,376	千円 5,365	千円 6,524

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 平成17年3月22日新設合併  
(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	39.3 歳	308,951 円	447,292 円
団体平均	48.1 歳	359,816 円	541,753 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

由利本荘市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
1人当たり平均支給額(6年度) 1,364 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,528 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,530 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( ) 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

由利本荘市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 3,646 千円 19,746 千円	1人当たり平均支給額 5,826 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
東京都千代田区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		702 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		351,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		16.7 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給単価
ガス技術者手当	ガス主任技術者	ガス技術管理業務	702 千円	従事した日 日額 1,500円 上限 月額30,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	1,422 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	142 千円
支給実績（6年度決算）	771 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	70 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ		633 千円	158,250 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家（月額12,000円以上の家賃を支払っ ている職員に家賃額に応じて支給） 限度額27,000円	同じ		708 千円	236,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用（通勤距離に応じて支給） 2,000～31,600円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		198 千円	28,286 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、職務に応じて 21,100円～52,300円を支給	同じ		392 千円	392,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は 休日等に勤務した場合に区分に応じて支給 (勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じ た額) 休日 平日深夜 ・局長 10,000円 5,000円 ・政策監、主幹、技監 8,000円 4,000円 ・課長、事務所長等 6,000円 3,000円 ・管理課の課長補佐 4,000円 2,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給（勤務時間が5時間未 満の場合は50%を乗じた額） ・普通宿直 6,000円 ・普通日直 7,000円	異なる	支給額	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 19,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 11,400円 ・その他の職員 8,200円	同じ		780 千円	65,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 3,084,790	千円 △ 39,931	千円 93,203	% 3.02%	% 3.20%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 13	千円 48,313	千円 7,124	千円 19,082	千円 74,519	千円 5,732	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 平成17年3月22日新設合併  
 (本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	44.8 歳	318,109 円	477,686 円
団 体 平 均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

由 利 本 荘 市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
1人当たり平均支給額（6年度） 1,468 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,528 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,562 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( ) 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

由 利 本 荘 市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 3,646 千円 19,746 千円	1人当たり平均支給額 6,120 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績（6年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
東京都千代田区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	3,272千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	234千円
支給実績（6年度決算）	2,877千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	240千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ		1,312千円	218,667円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家（月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給） 限度額27,000円	同じ		1,182千円	295,500円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用（通勤距離に応じて支給） 2,000～31,600円 ・交通機関利用（実費） 限度額55,000円	同じ		498千円	62,300円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、職務に応じて21,100円～52,300円を支給	同じ		392千円	392,400円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給（勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額） 休日 平日深夜 ・局長 10,000円 5,000円 ・政策監、主幹、技監 8,000円 4,000円 ・課長、事務所長等 6,000円 3,000円 ・管理課の課長補佐 4,000円 2,000円	同じ		0千円	0円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給（勤務時間が5時間未満の場合は50%を乗じた額） ・普通宿直 6,000円 ・普通日直 7,000円	異なる	支給額	0千円	0円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 19,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 11,400円 ・その他の職員 8,200円	同じ		882千円	67,846円